



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本ケミファ株式会社
 コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,546	△2.2	434	△26.3	472	△19.9	285	△30.1
30年3月期第1四半期	8,741	△0.7	589	△25.1	590	△9.3	408	△11.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 104百万円 (△82.6%) 30年3月期第1四半期 598百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	79.37	—
30年3月期第1四半期	107.09	—

※潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	47,606	17,229	36.2	4,787.68
30年3月期	46,698	17,487	37.4	4,859.86

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,214百万円 30年3月期 17,474百万円

※『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態について当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	0.5	300	△69.4	250	△74.6	100	△86.3	27.17
通期	35,500	0.5	1,100	△40.5	1,000	△41.0	500	△56.9	135.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,261,420 株	30年3月期	4,261,420 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	665,921 株	30年3月期	665,831 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,595,534 株	30年3月期1Q	3,813,449 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	7
(追加情報).....	7
(セグメント情報等).....	7
(4) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門では緩やかな輸出増加や良好な収益状況を背景に設備投資の増勢が続き、家計部門でも雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しており、緩やかな回復が続きました。海外経済についても緩やかな回復が続いており、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクも後退した一方で、米国の輸入制限措置に端を発した保護主義政策の広がりが、世界景気の新たなリスク要因として懸念され始めています。

医薬品業界につきましては、4月より平成30年度診療報酬改定が実施されており、薬価への影響は薬剤費ベースでマイナス7.48%と、国内での事業環境は厳しいものとなっています。また6月には政府により「経済財政運営と改革の基本方針2018(骨太の方針2018)」が閣議決定され、引き続き「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、費用対効果評価の本格実施へ向けた結論を得ることや、毎年薬価調査・毎年薬価改定の対象範囲を業界に与える影響などを把握した上で決定するとしています。また、当社の重点テーマである慢性腎臓病の予防に重点的に取り組むことが初めて盛り込まれました。

当社グループにおいては、5月にクラシエ薬品株式会社の販売する医療用漢方製剤「クラシエ抑肝散加陳皮半夏エキス細粒」の共同販売促進(コ・プロモーション)契約を締結し、認知症領域において新たな情報提供を開始することになりました。また6月にはジェネリック医薬品3成分4品目を発売しております。

(医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、薬価改定の影響に加え、先発品からの置換率が上がるにつれ置換のスピードが鈍っていることもあり、前年同期比2.8%の減収となりました。主力品については薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品への置換などによる影響から、前年同期比18.6%の減収となっておりますが、ジェネリック医薬品、主力品ともに当初予想に対してはほぼ想定通りの進捗であり、医療用医薬品の売上高は7,690百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は8,400百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は442百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、受託試験事業において受注が増加したことなどから、売上高は146百万円(前年同期比82.4%増)となり、7百万円の営業損失(前年同期は31百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,546百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は434百万円(前年同期比26.3%減)、経常利益は472百万円(前年同期比19.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、各科目について当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期との比較を行っております。

1)資産

流動資産は前期末に比べて1,147百万円増加し、28,918百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて239百万円減少し、18,686百万円となりました。これは、主に減価償却の計上によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて907百万円増加し、47,606百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて185百万円増加し、15,100百万円となりました。これは、短期借入金の増加などによるものです。

固定負債は前期末に比べて980百万円増加し、15,277百万円となりました。これは、長期借入金の増加などによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて1,166百万円増加し、30,377百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて258百万円減少し、17,229百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成30年5月11日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,969	9,279
受取手形及び売掛金	8,438	8,285
電子記録債権	5,101	4,913
商品及び製品	4,164	3,899
仕掛品	783	1,106
原材料及び貯蔵品	1,198	1,173
その他	116	260
流動資産合計	27,771	28,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,241	6,056
機械装置及び運搬具（純額）	2,487	2,464
工具、器具及び備品（純額）	376	354
土地	5,064	5,064
リース資産（純額）	274	266
建設仮勘定	105	108
有形固定資産合計	14,549	14,315
無形固定資産		
特許権	34	33
リース資産	9	21
ソフトウェア	187	184
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	251	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2,901	2,902
長期貸付金	3	3
長期前払費用	337	308
敷金及び保証金	94	92
繰延税金資産	457	473
その他	391	391
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	4,124	4,110
固定資産合計	18,925	18,686
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	46,698	47,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765	1,954
電子記録債務	5,709	5,173
短期借入金	476	1,040
1年内返済予定の長期借入金	2,455	2,314
リース債務	113	108
未払金	189	15
未払法人税等	276	177
未払消費税等	201	187
未払費用	2,752	2,668
預り金	159	274
返品調整引当金	3	2
販売促進引当金	401	381
その他	409	803
流動負債合計	14,914	15,100
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	11,546	12,156
リース債務	221	228
役員退職慰労引当金	443	443
退職給付に係る負債	758	716
再評価に係る繰延税金負債	1,115	1,115
その他	9	416
固定負債合計	14,296	15,277
負債合計	29,210	30,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	11,596	11,518
自己株式	△3,185	△3,185
株主資本合計	14,019	13,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,147
土地再評価差額金	2,513	2,513
為替換算調整勘定	45	△153
退職給付に係る調整累計額	△254	△233
その他の包括利益累計額合計	3,454	3,273
新株予約権	13	14
純資産合計	17,487	17,229
負債純資産合計	46,698	47,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,741	8,546
売上原価	4,743	4,905
売上総利益	3,997	3,641
返品調整引当金繰入額	0	-
返品調整引当金戻入額	-	0
差引売上総利益	3,996	3,642
販売費及び一般管理費	3,407	3,208
営業利益	589	434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	25
固定資産賃貸料	1	1
持分法による投資利益	5	9
為替差益	-	35
受取補償金	23	-
その他	5	4
営業外収益合計	60	77
営業外費用		
支払利息	33	31
為替差損	14	-
支払手数料	6	1
その他	4	5
営業外費用合計	59	38
経常利益	590	472
税金等調整前四半期純利益	590	472
法人税、住民税及び事業税	270	211
法人税等調整額	△88	△24
法人税等合計	182	187
四半期純利益	408	285
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	285

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	408	285
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	222	△3
為替換算調整勘定	△54	△198
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	190	△181
四半期包括利益	598	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598	104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(['税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,661	80	8,741	—	8,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	△ 42	—
計	8,661	122	8,783	△ 42	8,741
セグメント利益又は損失(△)	620	△ 31	589	—	589

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,400	146	8,546	—	8,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	93	95	△ 95	—
計	8,402	239	8,642	△ 95	8,546
セグメント利益又は損失(△)	442	△ 7	434	—	434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。